

一般質問

(会派代表質問)

明政クラブ

今後も、効果的・効率的な体制を常に念頭に置き、対応していきたい。

答 本市では、災害発生時から復旧・復興に至る過程において、迅速かつ的確に対応できるよう、他都市や民間事業者等と34件の災害協定を締結している。

市民クラブ

基幹産業への支援

問 本市の基幹産業である造船業と観光業への今後の支援について伺いたい。

答 本市では、造船業をはじめとする市内のものづくり企業への競争力の強化支援のため、若手技能者に対する技術・技能の伝承や中堅技能者を対象とした人材育成、優れモノ認証制度による販路開拓と拡大、产学連携による新製品・新技術の開発、新事業展開や生産性の向上を支援している。

今後とも、さまざまな環境の変化に 対応できるよう、企業の競争力や経営力の強化に向けた取り組みに対し支援を行っており、経営基盤の強化につなげたい。

また、新型コロナウイルスにより、本市の観光業界にも影響が出ており、国も貸付やセーフティネット保証による資金繰りの支援といった対策を示しているため、今後も国の動向を注視し、関係機関と連携しながら対応を行いたい。

現在、民間事業者から提案されている移動式の非常用電源として活用できる電気自動車は、昨年の台風災害により、千葉の大規模停電時に活用され、有用であることから、事業者との協定の締結に向けた検討を進めている。

また、段ボールは、避難所の簡易ベッドやプライバシー保護のためのパーテーションとしての使用が想定されるが、現物として備蓄するのではなく、流通備蓄による対応を行うこととしている。

今後、災害が発生した際は、協定を活用しながら災害対応の強化に努めていきたい。

問 行政サテライト機能再編成などにより、市役所組織は肥大化傾向にあるようだが、今後、新市庁舎の完成も踏まえ、組織の大胆な見直しを行う考えがあるか。また、部長級職員として、政策監や理事を配置する理由とその成果について伺いたい。

答 本市の組織機構は、効果的・効率的に事務を推進でき、市民にわかりやすいものであることを念頭に置いて見直しを行ってきた。新市庁舎の建設に当たっては、組織の見直しによる対応だけでなく、来庁された市民が可能な限り一つの窓口でさまざまな手続や相談ができるように検討していく。

また、政策監は重点プロジェクトの推進のため、理事は特定の事業を特に推進する必要がある場合に配置しており、これまでに交流拠点施設や新市庁舎の建設、企業誘致などに取り組んでいる。

問 本市の相談窓口や検査体制は十分整っているのか。また、患者発生時の保健所の役割や医療機関の受け入れ体制について伺いたい。

問 市役所のわかりやすい組織のあり方

答 市民への相談窓口については、1月24日に長崎市保健所内に設置しており、その後、国内における感染が疑われる事例が報告されたことから、2月7日には帰国者・接触者相談センターを設け、専用電話回線での相談に対応している。

本市で感染の疑い事例が発生した場合は、消防局や医療機関と連携し、搬送や検体採取を行い、長崎市保健環境試験所において検査を実施することとしているほか、患者の受け入れについては、感染症指

定医療機関である長崎大学病院や長崎みなとメディカルセンターと連携するとともに、市内の医療機関へも患者受診時の対応等について情報提供や協力依頼を行っている。

▲対策に手洗い・咳工チケットを



▲対策に手洗い・咳工チケットを

災害協定の締結

問 近年、災害が頻発化、激甚化している中、災害発生に備えた他都市や民間事業者との協定連携や、新規協定の検討状況について伺いたい。



▲災害協定締結式